



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年2月12日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐川 隼人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員CFO (氏名) 重井 孝之 (TEL) 03-6635-6452
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の業績(2018年10月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	343	12.4	65	△43.7	64	△43.7	40	△51.0
2018年9月期第1四半期	305	23.7	115	115.0	115	125.4	81	139.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	3.69	3.52
2018年9月期第1四半期	7.75	7.23

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,908	1,361	71.0
2018年9月期	2,044	1,317	64.2

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 1,356百万円 2018年9月期 1,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	36.5	321	5.4	344	6.5	213	△0.2	19.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	10,866,192株	2018年9月期	10,820,600株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	792株	2018年9月期	792株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	10,826,250株	2018年9月期1Q	10,546,088株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、また、2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されており業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業の投資マインドは堅調なもの、米国通商政策や中国経済の減速懸念などから景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場においては「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」によりますと、平成29年のBtoC-EC市場規模は前年比9.1%増の16.5兆円と堅調に推移しており、ECの普及率を示す指標であるEC化率(※1)が5.79%であることから更なる成長の余地があると見込めます。

このような経営環境のもと、当社では「ビジネスと暮らしを“てもなく”(※2)する」という理念に基づき、ストック型のビジネスモデルをより普及させるべく、サブスクリプションビジネスに特化したショッピングカートシステム「たまごリポートNext」及び「たまごリポート」の販売に注力してまいりました。

「たまごリポート」については、他社システムとの連携を強化し、サービスの付加価値向上を進めております。当第1四半期累計期間におきましては、「チャットボット受注オプション Powered by qualva」や「不正対策ソリューション」など前事業年度に連携したサービスの拡販に注力するとともに、さらなるシステム連携を進めサービスの付加価値向上を進めてまいりました。「たまごリポートNext」については、新たな機能の開発を強化し、積極的な販売活動を行うとともに、大規模かつ様々な運用を行うEC事業者のカスタマイズ等のニーズに応えるための体制を構築してまいりました。

以上の結果、売上高は343,478千円(前年同期比12.4%増)となりました。

売上原価は、「たまごリポートNext」の販売開始に伴い、システムの保守等に係るエンジニアの稼働が増加し、人件費配賦額が増加したことなどから、96,962千円(前年同期比86.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人材採用の強化に伴う人件費増加などから、181,497千円(前年同期比31.4%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益65,018千円(前年同期比43.7%減)、経常利益64,847千円(前年同期比43.7%減)、四半期純利益40,046千円(前年同期比51.0%減)となりました。

なお、当社はEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

※1 EC化率：すべての商取引の内、電子商取引が占める割合。

※2 てもなく：古くからの日本語である「てもなく(手も無く)」は、「簡単に、たやすく」という意味。当社の社名の由来であり、「ビジネスと暮らしを“てもなく”する」は、当社の経営理念でもあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて136,147千円減少し、1,908,724千円となりました。この主な要因は、法人税等の納付や賞与の支払いなどにより現金及び預金が144,944千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて180,636千円減少し、546,945千円となりました。この主な要因は、賞与の支払いなどにより未払金が73,158千円減少したこと及び法人税等の納付により未払法人税等が72,568千円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて44,488千円増加し、1,361,779千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40,046千円増加したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年11月13日の「平成30年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,496	1,516,552
売掛金	75,364	90,621
その他	61,830	56,701
貸倒引当金	△386	△464
流動資産合計	1,798,305	1,663,411
固定資産		
有形固定資産	54,465	54,408
無形固定資産	2,624	2,019
投資その他の資産	189,476	188,885
固定資産合計	246,567	245,313
資産合計	2,044,872	1,908,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,078	25,889
1年内返済予定の長期借入金	127,503	123,364
未払金	114,624	41,466
未払法人税等	101,703	29,134
前受金	100,612	99,259
その他	30,109	23,576
流動負債合計	496,632	342,690
固定負債		
長期借入金	230,007	203,312
ポイント引当金	943	943
固定負債合計	230,950	204,255
負債合計	727,582	546,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,227	364,949
資本剰余金	353,227	354,949
利益剰余金	596,754	636,800
自己株式	△683	△683
株主資本合計	1,312,524	1,356,016
新株予約権	4,765	5,762
純資産合計	1,317,290	1,361,779
負債純資産合計	2,044,872	1,908,724

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	305,616	343,478
売上原価	51,957	96,962
売上総利益	253,659	246,515
販売費及び一般管理費	138,177	181,497
営業利益	115,481	65,018
営業外収益		
受取手数料	—	200
その他	21	12
営業外収益合計	21	212
営業外費用		
支払利息	305	381
その他	0	1
営業外費用合計	306	382
経常利益	115,197	64,847
特別利益		
投資有価証券売却益	17,556	—
新株予約権戻入益	—	84
特別利益合計	17,556	84
税引前四半期純利益	132,754	64,931
法人税等	50,988	24,885
四半期純利益	81,765	40,046

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。